

バブル経済崩壊後の家計行動 —消費飽和説の検証を中心に—

Households Behavior after Bubble-Economy Collapsed —In Central View of Examine for Theory of Consumption Saturation—

関 川 靖
Yasushi SEKIGAWA

1990年代の日本経済は、バブル経済崩壊後長期不況に陥っている。この不況の要因には諸説があるが、その一つには家計の消費支出減少が景気回復の桎梏となっているという消費不況説が存在する。現実には、この時期の家計行動の特徴としては、不況にもかかわらず貯蓄行動は活発であり、1998年までは上昇傾向（その後低下）を示す一方消費は確かに減少している。また、リストラによって失業率が上昇し、可処分所得は1998年まで微増しているが、消費支出が減少し消費の景気に対する平準化作用が機能していない。この消費支出減少の一要因として、消費飽和説が存在する。確かに、日本の継続的経済成長の要因として連続してリーディング産業が出現したことで、それに併せた消費需要が継続的に創出されたので、1990年代は消費飽和説が消費支出減少要因として出現したのであろう。

しかし、1990年代の半ばからの金融機関破綻により、資金循環が効率的でなくなると企業倒産の不安もあり、そして年金制度の未整備と高齢化社会による老後の心配や、及びライフサイクル仮説に従えば生涯所得の減少などもあり、単純に消費支出減少を消費飽和説で片付けて良いものかどうか疑問である。よって、本論文は、1990年代における消費や貯蓄という家計行動の分析を行うことで、消費飽和説の有無を検証すると共に長期的視点に立った家計行動、換言するならば『将来に対する不安(将来におけるリストラ、老後の生活)』による家計行動の変化を検証する。結果としては、1990年代には消費飽和ではなく、将来に対する不安が大きくなり消費を減少させ、貯蓄を増加させたと考えられる。

キーワード：消費飽和説、ライフサイクル仮説、消費性向、将来のリスク

Theory of Consumption Saturation, Life-Cycle Hypothesis, Propensity of Consumption, Risk in The Future

〔1〕 90年代のマクロ経済環境の変化

1987年から1991年にかけてのバブル経済は、高度経済成長時のいざなぎ景気を凌ぐ長期にわたる好景気をもたらした。それに伴い家計は可処分所得の増加により

耐久財・サービスの購入等の消費を増加させる一方、株式・不動産投資を活発化し、1970年代から始まった経済のストック化を促進させた。しかし、バブル経済崩壊後、金融機関の不良債権問題が長引き、金融再生

法・金融早期改善法などが公布され総額70兆円を超える公的資金が導入されたが、大手金融機関まで含め1990年代に170行の銀行が破綻している¹⁾。この金融機関の破綻は、規制下での『銀行不倒神話』が崩壊し金融機関に対するレピュテーションの失墜を招くと共に、金融構造の脆弱性を露呈することになり、資金循環が停滞し景気回復の桎梏となった。政府は数度の所得減税や公共投資を実施したが、バブル経済崩壊後の長期不況から抜け出せなかった。また、景気低迷によって所得が下落する一方、高齢化社会を向かえ若年世代の社会保険料の負担が増加し、民間企業の勤務する勤労者のほとんどが加入している厚生年金も破綻状態になってきており、年金財政が逼迫し『将来に対する不安』が非常に大きくなり混沌とした経済環境に陥った。

このような経済環境の急変は、少なからず家計行動に影響を与えていると推測される。高度経済成長、オイル・ショック、安定成長、プラザ合意後の不景気、そして1980年代の円高不況等、日本経済は好不況を経験してきたが、家計の消費行動や貯蓄行動は比較的安定したトレンドを示していた。経済水準の上昇によりエンゲル係数は小さくなっていくが、消費の絶対額は上昇しており、景気低迷時にはラチェット効果が作用し消費の景気平準化作用がみられ、消費は景気を下支えするといわれてきた。また、高度成長から現在まで家計貯蓄率はトレンドとしては山型であるが、それでも一貫して他の先進国と比較しても高水準を維持している²⁾。このように、我国の家計行動には特徴がありしかも安定したトレンドを示しているが、前述のように1990年代の長期不況・社会保障制度の危機感はいまだかつてないものである。一般的に、景気低迷は可処分所得の減少を招き、そしてそのことが消費および貯蓄の下落を招く。この景気後退が短期的なものならば、ラチェット効果が作用し消費の減少は顕著とはならないが、長期に及ぶものであるならば消費・貯蓄共に減少する。1990年代は正に不況が長期化したことにより消費減少を招いたと考えられるが、他の要因が作用したかどうか検証することに意義はあると思われる。本論文は、1990年代の不況は長期にわたるものであることから、通説が示すように長期不況要因に従って家計が消費・貯蓄行動をとっているのか、それとも長期的不況要因だけではなく何らかの他の要因が作用し、通説とは異なる家計行動をとっているかどうかを検証する。また、もし異なっているならば、その要因が何であるのか、また家計行動が潜在的に保持する特徴が経

済環境の変化にどのような影響を受けているのかを検証する。

〔2〕消費需要低下・貯蓄上昇の理論的要因

1990年代の長期不況要因としては、構造不況、消費不況、金融不況、複合不況など論者により見解が異なることは周知のことである。本論文では、長期不況の要因分析を主眼としておいているわけでないのでここで深くこの点に論及しない。長期不況要因の現実妥当性は別にして、1990年代は消費需要が低迷していることは事実である。本論文の目的は、この消費需要低下要因を分析することであるので、本節では消費需要の減少要因として考えられる『消費飽和説』と『将来に対する不安』の定義を明確にし、次節ではこれら消費需要の減少要因を消費行動、および貯蓄行動の両面から検証する。

(1) 消費飽和説

消費需要が下落する第1の要因は、生活水準が上昇し耐久財・サービス消費が一巡し当該財・サービスに対する需要が減少することである。第2の要因は、消費者が望む財・サービスを技術革新の停滞等により企業側が供給することができない、換言するならばリーディング産業の不在である。これら二つの要因をあわせて消費需要の減少を生じさせることが、消費飽和説の定義である。特に、日本経済の継続的経済成長は、このリーディング産業の切れ目ない出現により達成されたという実証（吉川 1999年）もあり、このリーディング産業の出現により、家計は魅力ある商品提供に依って活発な消費行動を採ってきた。しかし、先進国の仲間入りをし、高度経済成長が終焉し安定成長に入っていた1980年代には、家計の生活水準も高度化していたので消費飽和説がクローズアップされた³⁾。そして、1990年代においては、先進国の中でもリーダー国となり1980年代にもまして生活水準は高度化した上、バブル経済時にストック需要が急上昇し、家計の耐久財・サービス需要がこのとき一巡したとも言われている。そして、バブル経済の崩壊後は可処分所得の伸びの鈍化も作用し消費需要が低下したと考えられることから、1990年代の消費減少は消費飽和説によるものと考えられることができる。但し、バブル経済崩壊後の新たな財・サービスで需要が急増したものは、パソコンを代表とするIT部門の財・サービスがあるが、このことが消費飽和説の反論となるかどうかは後述する。

また、この長期不況の当初では『良いデフレ・悪いデフレ』と言う言葉が流行したが、この『良いデフレ』の考え方に従えば、デフレにより物価上昇率は低下乃至はマイナスの値を示すようになり、家計の実質購買力が増加し消費支出は増加することになる。この説に従えば、1990年代においては家計貯蓄率が高いこともあり、消費支出減少は自主的なものとなり、消費飽和説しか説明要因として該当しなくなる⁴。しかし、現実のマクロ的な消費行動の変化ばかりで無く、消費の内訳、特に耐久財消費のトレンドもあわせて考察しなければこの考え方を肯定できない。

(2) 将来に対する不安

1990年代の長期低迷により経営が逼迫した企業は、賃金カットや人員整理というリストラの対処策を採ってきたといわれている。表1に示してあるように、バブル崩壊後、可処分所得の伸び率は1992年2.1%から減少するが1996年から反転して上昇し始め1.7%まで戻っている。そして、1998年以降になって初めてマイナス値を示し、本当の意味で所得下落は1998年以降であった。

経済学のテキストが示すように、消費は所得の正の関数であるからこのような可処分所得の減少は消費を減少させるし、さらに伸びの鈍化でもそれが継続すれば不安感から消費支出を減少させると考えられる。そ

表1 全国勤労者世帯

単位：％

	平均消費性	可処分所得増加率	金融資産純増率
1985	77.5	4.0	13.2
1986	77.4	1.6	13.6
1987	76.4	2.1	14.7
1988	75.7	4.8	15.3
1989	75.1	3.8	17.1
1990	75.3	4.5	17.5
1991	74.5	5.3	18.3
1992	74.5	2.1	18.7
1993	74.3	0.9	17.3
1994	73.4	0.6	18.1
1995	72.5	0.2	18.3
1996	72.0	1.3	18.4
1997	72.0	1.7	20.0
1998	71.3	-0.2	20.2
1999	71.5	-2.4	19.8
2000	72.1	-2.3	18.9

資料：総務省統計局「家計調査年報」

して、ライフサイクル仮説に従えば、現在における勤労所得の減少は生涯所得を減少させることから、当初予定した生涯所得を確保できなくなるので消費を減少させる。また、1990年代は低金利・株安・地価下落と保有金融資産の価値の下落により資産効果を得ることが困難、あるいはマイナスの資産効果が働いていることから、生涯所得の目減りを痛感することになるので、生涯所得減少の影響を補填し、退職後の消費を確保するために現在消費を減少させ、貯蓄を増加させることになる。現在では高齢化社会を迎え、社会保障制度、特に年金制度が行き詰まっており、家計の将来に対する不安が大きくなり、自らの将来消費を確保するためには自助努力、すなわち貯蓄増加を図る必要があるもので、それにしただって現在消費が減少するのである。

次に、家計の行動要因分析面から考えると、家計は種々のリスクを負わなければならない、このリスクを最小化することができれば、家計行動からの効用を最大化することができる。家計行動は、消費・貯蓄・労働供給の三つであるが、ここでは消費と貯蓄に関するリスクを取り上げて考える。貯蓄に関するリスクは、金融機関に対するリスクと、将来に対するリスクである。そして消費に関するリスクは、将来に対するリスク、消費者の購買行動におけるリスクがある。金融機関に関するリスクは、金融機関の破綻による保有金融資産の喪失乃至は減少である。消費者の購買行動に関するリスクは、消費対象の財・サービスの欠陥あるいは違法の販売行動である。最後に消費と貯蓄の共通リスクである将来に対するリスクは、現在消費すれば将来消費の減少を余儀なくされかもしれないリスクであり、貯蓄すればインフレ等により将来消費から受ける効用の減少、乃至は消費不履行のマイナスの効用を被るリスクである。この両者に共通するリスク回避はまったくの逆の行動になる。よって、家計はこのようなリスクを考慮して消費・貯蓄を同時に決定していると考えられる⁵。このリスクは、家計の世代によって感じる程度が異なるし、経済環境によってもリスクの大きさも異なってくる。1990年代は、長期不況と社会保障の未整備から将来に対する不安が大きいのので、リスク回避行動として貯蓄優先的な家計行動を採るべきである。よって、家計の貯蓄行動も考慮する必要があるが、我国家計の貯蓄行動の特徴としては、インフレ時でも貯蓄を増加させるといったように『貯蓄優先的』な行動を採っていることから、可処分所得の変化や1990年代の家計の将来に対する意識調査などを併せて検証する

ことが必要である。

尚、消費需要減少に関するその他要因としては、流動性制約説がある。この考え方は、所得減少、資産減少乃至は所得の絶対額が低く、かつ消費意欲があり借入需要があるが借入できないことにより現在の消費需要が低くなるという考え方である。いわゆる、購買力としての手元流動性を保有できないことにより、消費需要が減少するのである⁶。バブル崩壊の失業率上昇は、流動性制約下にある家計が増加したことを示しているが、1980年代以来流動性制約下にある家計に関する検証は多く存在しデータによりその値に大きな差があることと、流動性制約下の家計の増加がマクロ的な消費支出減少への影響を分析するにはさらなる研究が必要であるので、本論文では検証せず、今後の研究課題とする⁷。

〔3〕 1990年代の家計行動変化と要因分析

1990年代は実物資産価格の大きな変動、金融機関の破綻、長期景気低迷による失業の増加、消費税率の上昇、年金制度崩壊の不安など経済環境が激変し、これらのことは家計にとっても大きな影響をおよぼしている。このような状況下において、家計は自衛手段を採ってきていると思われるが、家計行動の中で貯蓄行動および消費行動の変化を見ることでその影響の程度を知ると同時に、1990年代の消費低迷要因の検証を行うことにする。

(1) 貯蓄動向面

a) 家計貯蓄の全体的動向

第1に、貯蓄動向と可処分所得のトレンドとの関連から考察する。上記の表1には、金融資産純増率⁸も示してある。前節でも示したよう、可処分所得は1997年まで微増し、1998年になって初めてマイナスの値を示した。一方、金融資産純増率はバブル崩壊後でも可処分所得の伸び率が1%を切った0.9%に減少した1993年に17.3%であったが、1998年には20.2%を示しゆっくりとした右肩上がりとなっている。そして、可処分所得の伸びが-0.2%であった1998年においてさえも上昇し、1999年の-2.4%とマイナス値が大きくなって始めて下落し始めたことになるが、それでも19.8%の高い値を維持している。貯蓄は所得の正の関数でもあるので、可処分所得の伸び率が低ければ金融資産純増率は低くなるはずである。しかし、現実には金融資産純増率は増加していた。このことは、金融資産はフロ

表2 貯蓄の種類別保有率(勤務者世帯)

(単位: %)

	通貨性 預貯金	定期性 預貯金	生命保険 など	有価証券	金融 機関外
1980	9.0	49.1	19.6	16.7	5.5
1981	8.5	46.7	20.3	19.6	5.0
1982	8.0	47.0	20.5	19.4	4.5
1983	7.6	48.1	20.9	18.7	4.7
1984	7.4	46.4	22.8	18.4	5.1
1985	7.2	46.6	23.5	17.9	4.9
1986	6.9	44.6	24.9	18.9	4.7
1987	7.2	41.8	24.7	22.0	4.4
1988	7.2	40.6	26.0	21.5	4.7
1989	7.1	37.1	27.9	23.2	4.7
1990	7.2	42.2	28.0	18.7	3.9
1991	6.5	44.5	27.8	16.7	4.2
1992	6.5	46.4	28.7	13.3	4.7
1993	6.8	45.0	29.8	13.9	4.3
1994	7.1	44.1	31.3	12.9	4.4
1995	8.1	45.1	31.1	11.3	4.3
1996	7.2	44.6	32.4	10.5	4.2
1997	9.0	44.3	33.6	8.8	4.2
1998	9.9	44.5	32.7	8.1	4.6
1999	10.9	42.7	32.7	9.7	4.1
2000	11.4	42.8	33.0	8.7	4.1

資料: 総務省統計局「家計調査年報」

一貯蓄の主たる手段であることから、1998年までは家計行動は消費を切り詰め金融資産の積み増しを積極的に行っていたと考えられ、まさに『貯蓄優先的な家計行動』である。

b) 家計の資産選択動向

表2は、家計調査による勤務者家計の金融資産保有比率を示してある。この表からまず第1にわかることは、定期性預金の比率が1980年の49.1%から2000年の42.8%に減少していることである。これは、金融自由化による資産選択肢の増加や、貯蓄総額増加が要因と考えることができる。但し、定期性預金の内訳(郵貯と民間銀行)を示していないので不明確であるが、銀行破綻による影響もあるかもしれない。これを裏付けるものとして、通貨性預金がバブル崩壊後上昇し始め1997年以降その伸び率を上昇させていることがあげられる。このことは、利子率低下の中で定期性預金を持つメリットは無くなり、この当時預金保険機構により預金の全額保証はあるが、換金性が最も容易な通貨性預金を多くすることで銀行破綻に対処しやすくなると考えられることから、金融機関のレピュテーションの低下によるものと考えられる。また、有価証券はバブ

ル時に増加するが、その後は急落している。これは、株価の下落の影響が大きいと思われるが、経済財政白書（平成12年）にも示されているように、リスク係数の変化がほとんど無く、家計が以前よりリスク回避的になったわけではない。定期性預金は、総合口座を開設すれば流動性が高く決済機能を有する金融商品であることからM2にも入っているが、本来の目的は金融資産の長期の、そして安全で高利回りの運用である。高貯蓄率を維持しながら、有価証券や保険の比率が上昇し定期性預金の比率が減少することは、家計の保有金融資産残高の上昇により、長期の金融資産運用の増加と考えられるので、資産選択が広がったことを示し疑問をはさむ余地は無い。しかし、1999年と2000年の2年間は賃金のマイナスの伸びと金融資産増加率が下落している中で、定期性預金のシェアが小さくなり、より流動性の大きい通貨性預金が増加することは、前述した金融機関のレピュテーションが無くなったこと以外にも、将来の不安に対処するための資産効果が期待できないが積極的な貯蓄意識の現われと考えられる。表には示されていないが、1990年代の末に、一時的に投資信託・外貨預金のシェアが若干増加したのは、年齢階層別に検証する必要があるが、その現れであると考えられる。

もし家計が消費飽和の状態にあるならば、家計の平均貯蓄残高が『貯蓄動向調査報告』では2000年で1356万円（勤労者世帯）の高水準にあるので、もっと投資信託や有価証券などハイリスクな金融商品の選択行動が促進されるはずである⁹。表2の有価証券のシェアは小さいことと、最も利子収入が期待できず流動性が大きい流動性預金の伸びが大きいことは、引出しが要意であるという「流動性」を重視し、しかも貯蓄優先

を考慮していることになる。このことは、将来に対する不安に対処するための貯蓄行動と考えても大きな過ちはないであろう。このように、上述の金融資産純増加率とこの金融資産選択行動、および現在の家計の平均貯蓄残高が高額であることを考え合わせると、消費減少にあっても必ずしも家計は消費飽和の状態にあるとはいえない。

(2) 消費動向面

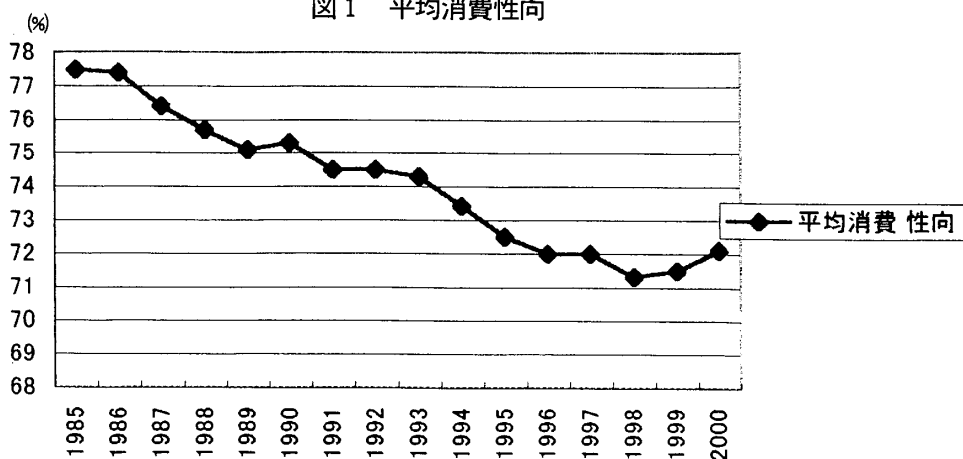
消費と貯蓄は表裏一体関係にあり、貯蓄が増加すれば消費が下落することは当然である。しかし、可処分所得の伸び率が鈍化しているので、消費を犠牲にしてまで貯蓄を増加させなければならなかった何らかの理由があったと考えられる。貯蓄動向の面での分析では将来に対する不安がその有力候補であったが、このことを消費行動の変化要因も併せて分析することで、より明確になると思われる。

a) 消費の全体的動向

図1は表1の平均消費性向をグラフ化したものであるが、平均消費性向はバブル経済時の1989年と1990年には若干の上昇があり、その後はまた継続的に低下し、1986年のピーク時の77.5から1998年の71.3に減少している。その後はまた上昇傾向にある。消費は所得の関数であることから、可処分所得のトレンドと比較考察する。可処分所得の伸び率のトレンドは、上記したとおり鈍化乃至はマイナス値を示し、バブル経済時の4～5%にほど遠くなっている。可処分所得、平均消費性向、金融資産の変化を総合して考えれば、1990年代は所得の伸びの鈍化、乃至は下落により消費需要が減少していることになる。

このように、1990年代は所得が一定乃至は減少して

図1 平均消費性向



資料：総務省統計局「家計調査年報」

いるが、この所得動向が一時的なものか、それとも恒常的なものか、とどちらにウェイトを置いて考えるかによって消費行動が異なる。一時的なものとするならば、ラチェット効果が作用し消費性向は上昇するし、逆に恒常的なものとするならば、現在所得の減少は生涯所得の減少につながるもので消費性向を低下させる。現実には継続的な消費減少であることから、仮処分所得がほとんど増加しないとなると、家計はこれを恒常的なものと考えていたと判断できる。1998年以降の平均消費性向の上昇は、可処分所得減少に対してラチェット効果が働いたと考えることができるが、このことが消費飽和を解消するという積極的な消費増加につながるものではない。このように、1990年代における平均消費性向の低下は恒常的なものと家計が判断し消費を抑制している。換言するならば、将来に対する不安のために消費を抑制していると判断できる。

表3 財・サービス区分別支出の推移（全国・全世帯）
（単位：％）

		対前年実質増加率				
		財・サービス支出				
		財			サービス	
		耐久財	半耐久財	非耐久財		
1990	1.3	0.9	-0.6	0.6	1.2	2.1
1991	1.8	0.9	5.8	0.4	0.3	3.4
1992	0.4	-0.9	-7.9	-3.4	1.1	2.4
1993	-0.4	0.0	7.6	-1.8	-0.7	-1.1
1994	-0.6	-1.2	-1.3	-3.9	-0.3	0.2
1995	-1.4	-1.0	6.8	-4.9	0.8	-2.2
1996	0.8	1.1	14.3	-2.1	0.0	0.5
1997	-0.4	-1.1	-4.9	-1.7	-0.1	0.4
1998	-1.9	-0.9	5.2	-5.2	-0.8	-3.2
1999	-0.5	-1.3	-5.7	-1.6	-0.4	0.6
2000	-0.7	-0.7	6.2	-3.5	-0.8	-1.0
		構成比(％)				
1990	100.0	63.0	6.7	13.6	42.7	37.0
1991	100.0	62.7	6.8	13.5	42.4	37.3
1992	100.0	61.5	6.1	13.2	42.1	38.5
1993	100.0	61.3	6.5	13.0	41.9	38.7
1994	100.0	60.5	6.2	12.4	41.9	39.5
1995	100.0	60.2	6.6	11.9	41.9	39.8
1996	100.0	59.9	7.2	11.6	41.2	40.1
1997	100.0	59.4	6.6	11.4	41.3	40.6
1998	100.0	59.7	6.9	11.1	41.7	40.3
1999	100.0	59.1	6.5	11.0	41.6	40.9
2000	100.0	59.0	6.8	10.6	41.5	41.0

資料：総務省統計局「家計調査年報」

しかし、消費飽和であろうが流動性制約であろうが両者とも貯蓄性向は増加するので、家計貯蓄率の上昇（本論文では金融資産増加率を用いた）がある現実を考慮すれば、消費動向だけで判断すると¹⁰、必ずしも消費飽和を否定できない。そこで、消費の内訳トレンドを調べることにする。

b) 耐久財消費動向

表3は財・サービス支出の伸び率を示しているが、バブル経済以降1996年を除いてマイナスであり消費が低迷していることがわかる。また、財とサービスと比較するとサービス支出の伸び率が高い。しかし、財の中で半耐久財の消費支出の落ち込みが大きい。一方、財の中で最もシェアが大きい非耐久財消費支出の伸び率はマイナス値を示すが、変動幅は耐久財・半耐久財のそれよりも小さい。さらに、耐久財のマイナス値の大きい年は1992年、1994年と1997年そして1999年であるが、1992年はバブル崩壊の影響が考えられるし、1997年はその前年に消費税引き上げに対する消費増加の反動であると考えられる。現に、1996年の耐久財の伸び率は二桁の14.3%を示していることからこのことは理解できよう。また1999年は、可処分所得のマイナスの伸びを始めて示した時期であるから、所得減少の影響が大きいと考えられる。このように、確かにサービスの消費支出のウェイトは1990年の37.0%から2000年の41.0%へと大きくなり、それに比例して耐久財消費支出のウェイトが小さくなってきていることから、一見消費飽和が存在するとも考えられるが、耐久財消費の伸び率の変動はバブル崩壊という経済現象・消費税引き上げに対する駆け込み需要の反動・そして可処分所得の実質的下落に対する影響が作用しており、しかもマイナス値を示した前後の年には大きな上昇率を示しているので消費飽和が存在したとは言いがたい¹¹。そして、消費飽和は本来所得が継続的に増加しているときに議論すべきものと考えられるし、可処分所得が下落している2000年でも、耐久財消費の増加率はプラスの6.8%を示していることから、消費飽和説が消費需要下落要因に該当するとは言えないと思われる。

また、『家計調査年報』によれば確かにカラーテレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、電気掃除機等は1980年代半ばには既に98%の普及率があり、その値はほとんど変化していないが、1990年代の景気低迷下でも電子レンジ・ルームエアコン・VTR・29インチ以上のカラーテレビは上昇しているし、パソコンにいたってはその普及率が飛躍的に増加している。そして、耐久財の中

で高額な自動車でも、1986年の67.4%から2001年の85.3%に連続して上昇している。これら普及率が上昇している耐久財は、実質可処分所得が減少しても普及率が上昇しており、家計の耐久財に対する根強い需要が存在しているのである。さらに、耐久財から得られる効用を家計は故障したから、また可処分所得の伸び鈍化乃至は下落したからと言って放棄するとは考えにくい。確かに、可処分所得の伸び率の鈍化により買い替えサイクルは伸びているかもしれないが、買い替え需要がゼロになることは考えにくい¹²。以上のことから、必ずしも消費飽和説が1990年代に存在していたとは言えない。

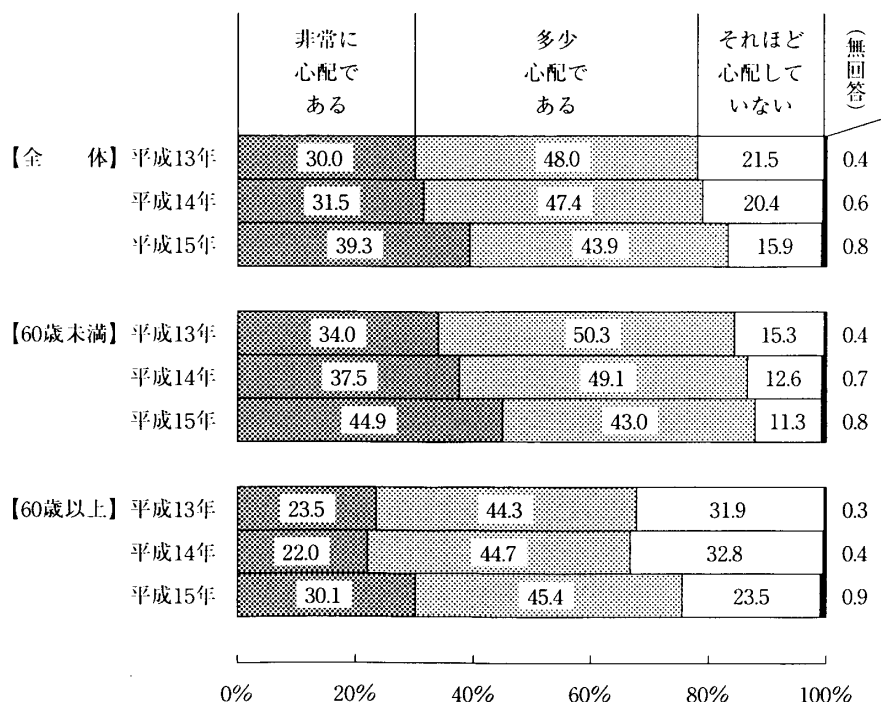
このように、1990年代の消費支出減少は消費飽和説では説明出来ない。このように消費行動と貯蓄行動とあわせて考えると、消費支出減少は将来の不安が最も強く影響していると考えられる。以上マクロデータから1990年代の消費減少・貯蓄増加要因を分析して来たが、次には1990年代の家計意識調査を考察しこの要因分析を進めることにする。

〔4〕 家計の意識

前説では、1990年代においては家計消費は減少するが、この要因に消費飽和説は該当せず、『将来に対する不安』が重要な要因であることはマクロデータから理

解できた。次に、理論の精緻度を高めるために、1990年代における家計行動に関する意識を分析する。図2は、金融広報委員会のホームページに掲載されている『金融資産に関する世論調査』に示されていた老後の生活に関するアンケート調査の結果である。この図を見ると、老後の生活に対して「非常に心配である」と答えた人が全体で平成13年の30.0%から平成15年には39.3%に増加しており、60歳未満であると34.0%から44.9%とさらに大きくなる。「多少不安である」まで含めると87.9%まで増加する。また、金融広報委員会の『消費と貯蓄に関する世論調査 2000年』における家計の貯蓄目的が図3に示してある。上位の2つは『病気・災害』と『教育資金』であったのが『病気・災害』と『老後』になっており、しかも上位2つの差が縮まっている。特に『老後』の伸び率は、1980年代半ばから上昇し始め、バブル経済後下落するが1992年以降再び上昇し続けており、高齢化社会を強く意識している家計が増加していると考えられるが、他の目的に比較してこの目的だけが、継続的に増加していることから、1990年代における年金制度に対する不信感と生涯所得の減少を危惧するようになってきているためであると考えられる。このようなアンケートによる意識調査では、将来に対する不安が非常に強い。ここで、貯蓄は将来消費であることから、「病気・災害」の貯蓄目的も将来

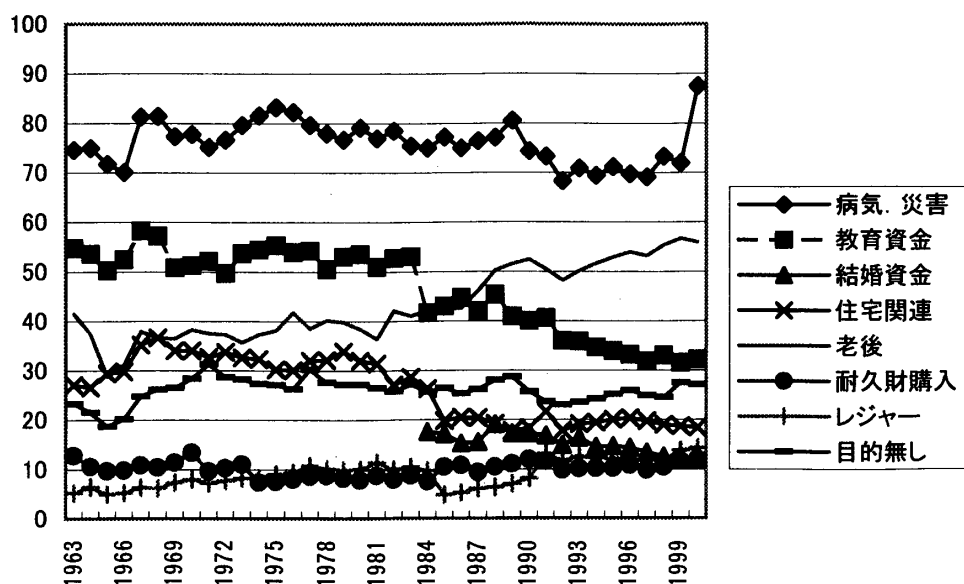
図2 老後の生活への心配



資料：金融広報委員会「金融資産に関する世論調査」

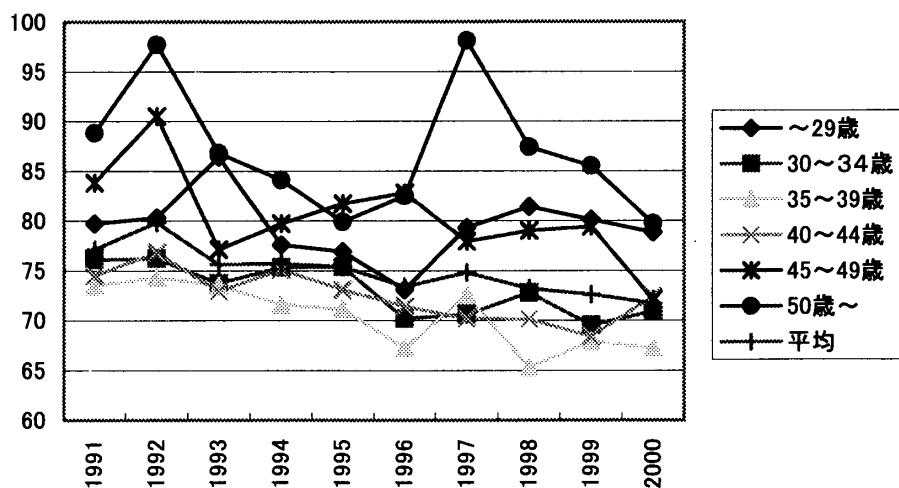
http://www.loveinfo.jp/kinyu/yoron/2003/03_yoron.

図3 家計の貯蓄目的



資料：金融広報委員会「貯蓄と消費に関する世論調査」

図4 年齢階層別平均消費性向



資料：総務省統計局「家計調査年報」

に対する不安に入ると考えられるが、本論文で用いている「将来に対する不安」は生涯所得の減少による老後生活費の確保に対する不安、および将来における失業に対する不安であるのでこの貯蓄目的は考慮しない。

次に、図4では年齢階層別の平均消費性向を示している。可処分所得がバブル崩壊後ほとんど増加せず、1998年以降はマイナスを示していたこと、及び貯蓄目的や家計の意識調査と考え合わせることで前記の消費性向のトレンド分析を補完する。

年齢階層別の消費性向の顕著な動きは、50歳以上の1997年の急上昇と、30～34歳と29歳以下の1997年の上

昇である。表1の可処分所得の伸び率を見ると1993年から1995年迄が0%代であったのが、1996年に1.3%、1997年に1.7%と上昇している。この2年間の上昇が50歳以上と30歳から34歳及び29歳以下の消費性向を上昇させた要因と考えられる。しかし、他の年齢階層は追随するような動きを見せておらず、このことは理解しづらいが、所得の上昇の鈍化が長くつづいたことも影響しているかもしれない。

説明困難な上述の1997年の顕著な動きを除いて、年齢階層により小さな上下変動はあるが、全体としては各年齢階層とも消費性向は緩やかな右肩下りのトレンドを示している。1997年顕著な動きを示した50歳以

上でも1998年以降は、急激な消費性向の低下を示している。この世代は一般的に貯蓄水準も高いことから、所得下落に対する緩衝材を十分に持っているが、この時期の平均消費性向を下落させたのはやはり所得低下の要因が確かに考えられるが、1997年を除いて全体のトレンドとして消費性向が右下がりであるので、身近に迫る老後生活の不安への対応とも考えられる。また、退職時までの期間が長い30歳代や40歳代前半の消費性向は平均より低位にありしかも右肩下がりであることは、可処分所得がマイナスを示すのが1998年以降であることから、単に所得水準の下落に対応したものだけではなく、将来不安が強く作用し貯蓄を強く意識した結果と考えられる。但し、29歳以下は1998年以降の一定値を示していることは、この階層は貯蓄水準が低く、所得低下に対するバッファが少ないので、所得低下による影響が強いと思われる。

このように、家計の意識調査や貯蓄目的、年齢階層別の消費性向、そして耐久財の普及率、家計の資産選択行動と貯蓄増加率等のトレンドを縦横に分析することで、消費飽和説は根拠のあるものではなく、それに代わって消費リスクのひとつである『将来に対する不安』が消費減少の要因となると考えられる。

〔5〕 終わりに

1990年代の家計消費の消費性向は低下し、この時期の消費は伸び悩んでいると言われている。バブル経済の耐久財消費支出が大きく、その反動で消費飽和の状態になり、いわゆる購入したいものが無いので、消費が減少していると言う考え方もあり、あたかも1990年代の家計の消費行動に際立った特徴があるかのように見える。確かに、この時期の可処分所得の伸びは景気低迷や低金利によって小さく、それに呼応して消費支出総額もあまり伸びていない。しかし、耐久財消費は明確な減少傾向を示しておらず、商品によっては逆に1990年代に入ってその普及率は大きく上昇している。買い替え時期の延長で消費のライフサイクルは伸びているかもしれないが、必ずしも家計は消費飽和の状況にあるとはいえない。これらのことから将来に対する不安が、大きく作用しているという分析結果となった。そして、この分析結果から、家計行動の特徴が1990年代に入って大きく変化したわけではなく、新たに将来の不安という家計行動変化要因が1990年代に強調されるようになったと考えるべきであろう。但し、1998年以降実質可処分所得の減少もあって消費性向が

反転し上昇し始めており、このまま可処分所得が減少し続け、低金利状態が長引けば生涯所得の減少に対して家計は消費抑制を強化し耐久財支出も削減し、ますます消費支出を抑制すると思われる。消費は景気を平準化する効果を持つと言われてきたが、この状態が続けば消費リスクが強く作用し家計の消費行動に際立った特長を見せることになるとと思われるし、消費需要も増加せず不況が長引く可能性が高くなると危惧される。

注

- 1 普通銀行の破綻数は19行であり、大手の銀行としては北海道拓殖銀行が破綻している。残りの破綻銀行は、信用金庫と信用組合がほとんどである。この他各種金融機関が破綻し、大手の金融機関では生命保険会社の千代田生命、証券会社の山一證券会社が破綻した。
- 2 経済構造、金融構造の変化と家計貯蓄行動のトレンドに関する詳細な分析は関川(2002年、2003年)で示した。
- 3 1980年代において、実際に消費飽和説が存在したかどうかは検証する必要がある。リーディング産業の継続した出現は、1980年代にも、家電製品に対する需要が継続して大きいことから現実にあったと考えられる。よって、1980年代にも消費飽和説は該当しないと考えられる。
- 4 年齢階層別、または所得階層別により家計の消費行動・貯蓄行動には、ライフサイクル仮説を前提とすれば、消費行動は保有金融資産量・人的資本量、そして生涯所得なども影響するのでこれらも考慮して判断しなければならない。
- 5 所得は消費と貯蓄に分けられ、しかも消費の占めるシェアが大きく、そして当然であるが消費も貯蓄も共に所得の関数であることから、消費残が貯蓄に回ると言う消費を優先する分析が多い。しかし、家計は現在消費を決定するときには、将来消費も考慮し、貯蓄は将来消費の一手段であることから、現在時点で家計行動を決定する際には消費と貯蓄を同時に考慮していると考えられる。
- 6 流動性制約理論は1980年代に Pagano (1994) Hayashi (1985) らの研究があり、特に Hayashi は日本における流動性制約下にある家計のシェアを分析している。この流動性制約下にある家計は、退職後の家計も当然含まれることから、高齢化社会の入

り口に入っている1990年代においては、高齢退職者世帯の増加が考えられ、この流動性制約理論は家計行動分析には重要な手段になると考えられる。

- 7 この時期の銀行貸出と耐久財消費の間に、正の相関があるという検証（小川 2003年）ある。但し、消費者信用金融機関の貸出の伸びも増加しているし、自己破産もそれと同時に上昇していることと、住宅等の高額な不動産購入を除いた耐久財の購入には貯蓄を取り崩せば購入可能であるし、また表1の金融資産増加率は上昇していることから、流動性制約による耐久財購入への影響は小さいと考えられるので、本論文では分析の対象外とする。
- 8 『家計調査年報』では、消費の表裏関係にあるのは金融資産増加ばかりか財産貯蓄・土地家屋の借金増加も含めた黒字率を示してある。バブル崩壊後の地価・株価の下落が貯蓄残高・フローの貯蓄に影響を及ぼしていると考えられるが、これらストック価値の変化による家計行動の変化はタイム・ラグがあるので、現在所得変化により強い反応すると思われる金融資産純増加の変化だけを考察する。
- 9 これら金融資産は危険資産であり、この保有量が増加することはリスク・テイクであると考えられる。詳細な分析を行ってはいないので断言できないが、これら資産を保有しているのは高貯蓄層であり、しかも保有量が増加してもそのシェアが小さいことからリスク係数には大きな影響を与えていないと考えられる。
- 10 消費と貯蓄は表裏一体の関係にあるので、1990年代における消費需要の低下要因・貯蓄の増加要因はあわせて考察すべきである。消費と貯蓄行動の変化を個別に要因分析することで、そこに共通の特色を見い出して分析の精緻度を高めることができると思われる。
- 11 耐久財支出の消費に占める構成比は小さいが、所得総額が大きくなれば必然的に小さくなると思われる。
- 12 企業は消費一巡に対し、商品の高付加価値化、技術の小出し等買い換え強制策を採っていることと、家計がデモンストレーション効果・依存効果に作用されやすいことも考慮すると、買換え需要がゼロになるとは考えにくい。

参考文献

- Pagano M. & T. Jappelli “Saving, Growth, and Liquidity Constraints”, *The Quarterly Journal of Economics*, 1994 Feb., 83-109
- Hayashi H. “The Permanent Hypothesis and Consumption Durability: Analysis Based on Japanese Panel Data”, *The Quarterly Journal of Economics*, 1985, 100, 1083-1114
- Hayashi H. “*Understanding Saving*”, MIT, 1996
- 小川一夫 『大不況の経済分析』日本経済新聞社 2003年
- 関川 靖 「80年代・90年代における家計貯蓄行動の変化と金融自由化の影響」名古屋文理大学 『紀要』第2号 2002年
- 関川 靖 「公的金融と家計貯蓄行動の関連」名古屋文理大学 『紀要』第3号 2003年
- 高山憲之、有田富美子 「家計資産の配分とその変遷」 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会 1994年
- 武藤博道 『消費不況の経済学』日本経済新聞社 1999年
- 吉川 洋 『転換期の日本経済』岩波書店 1999年
- 日本政策投資銀行 「調査」 第46号 2003年10月
- 金融広報委員会 『貯蓄と消費に関する世論調査』 2000年